

## 第一章

# 国際交流基金の中国 CSR 事業の目的と概要

### 1.1 国際交流基金が取り組む CSR 活動との連携・協力事業とは

国際交流基金は、「はじめに」でも紹介したとおり、21世紀における国際社会の課題を解決するためには、従来の政府機関や財団・NPO/NGOなどの非政府機関に加え、グローバルに活動する企業や、近年注目を集めている社会起業家・イノベーターの参加が不可欠であり、これら多様なアクターの活動と連携・協力していくことの必要性を認識している。

以上の考え方に基づき、国際交流基金は2006年6月に企業連携事業推進室を設置し、2007年1月にはこれを事業開発戦略室に改組してCSRとの連携・協力事業に取り組んできている。

現時点での事業の目的と優先領域は以下のとおりである。

#### ・目的

海外における日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動に連携・協力することを通じて、国際社会の課題解決に向けた日本の官民双方の対話・交流・協働をさらに推進する。

#### ・優先領域

##### 調査

アンケートとインタビュー調査を通じて、海外における日系企業のCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の現状を把握し、国際交流基金等の公的機関と日系企業との連携・協力の可能性を探る。

##### 情報共有・発信

調査結果を現地の日系企業や国内関係団体に報告し、情報共有を通じたCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の推進に寄与する。また、調査結果の概要を現地の一般向けに広報し、日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動に対する理解の向上を図る。

##### 連携・協力

日系企業に対し情報提供やコンサルティングを行うことにより、特に国際交流・協力分野における日系企業の社会貢献活動の活発化に寄与する。また、国際交流基金と日系企業との共同事業の開発を通じて、パートナーシップに基づく連携・協力を推進する。

なお、事業の実施にあたっては、国際交流基金の公共性、公益性と、CSRの自立性、ステークホルダーへの社会的責任の観点から、以下の点に留意する。

#### ・イコール・パートナーシップ

CSRの基本は、企業のイニシアティブとステークホルダーに対する社会的責任を果たす点にある。このため、連携・協力にあたっては、各企業の自主性を最大限尊重する。また、共同事業を実施する場合には、国際交流基金と各企業の社会貢献活動のミッションが合致する領域を明確にし、双方のステークホルダーに十分説明できるよう配慮する。

・公共性／非営利性

国際交流基金は公的機関であり、国際社会における課題解決に向けた取り組みの一環としてCSRとの連携・協力を行う。連携・協力にあたっては、公共性、非営利性の確保を原則とし、事業が特定の企業の営利活動や地位向上等に限定されないよう配慮する。

1.2 中国CSR事業の概要

国際交流基金は、企業のCSRとの連携・協力の必要性を認識し、2007年1月には企業連携事業推進室を発展させた事業開発戦略室を設置し、事業を推進している。中国において、中国日本商会の協力のもと、2005年8月～9月に「中国における日系企業による社会貢献活動に関するアンケート調査」（北京地域対象）を実施した。これを契機として、今回は中国全土に対象を広げ、中国日本商会及び中国国内の日系団体の協力を得て、各日系団体の会員企業に対し、日系企業の社会貢献活動の実施状況について、2回目の「中国における日系企業による社会貢献活動に関する調査」を2007年1月～3月に実施した。

2回目調査では下記の3部から構成される内容についての調査を実施した。それぞれの調査結果については各章にて報告する。

- 中国における日系企業の社会貢献活動の課題に関するご意見伺い：「第三章」にて調査結果を報告
- 日系企業の社会貢献活動の事例調査：「第四章」にて調査結果を報告
- 日系企業インタビュー調査：「第五章」にて調査結果を報告

また、調査結果の報告会を兼ねた「日系団体代表者会議」を中国日本商会及び中国国内の日系団体の協力のもと、以下の日程で3回開催し、日系企業間の社会貢献活動に関しての情報の共有化に貢献した。

- 2006年6月「第1回日系団体代表者会議」：2005年実施の1回目調査の結果報告
- 2006年11月「第2回日系団体代表者会議」：日系企業へのインタビュー調査の結果報告
- 2007年6月「第3回日系団体代表者会議」：2007年実施の2回目調査の結果報告

第3回日系団体代表者会議では、オムロン株式会社 立石信雄相談役（経団連CBCC委員長）より、「日本企業が中国社会からよりよい評価を得るために」と題した基調講演をいただき、中国国内で日系企業が活動を進める上で、社会貢献活動を含むCSR活動の重要性が高まる点が述べられた。

なお、2回目の調査、調査結果分析、報告書執筆、報告会（第3回会議）資料作成の業務は、国際交流基金がパブリックリソースセンターに委託して実施した。

■事業概要

2005年8月-10月	1回目 日系企業による社会貢献活動調査
2006年4月	中国国内向け就職情報誌へ調査結果掲載
2006年6月3日	第1回 日系団体代表者会議
2006年6月5日-6日	日系企業のヒアリング調査
2006年11月11日	第2回 日系団体代表者会議
2007年1月-4月	2回目 日系企業による社会貢献活動調査
2007年6月10日	第3回 日系団体代表者会議

## ■第3回日系団体代表者会議概要

●基調講演「日本企業が中国社会からよりよい評価を得るために」 立石信雄 オムロン株式会社相談役(経団連CBCC会長)
●「在中日系企業の社会貢献活動調査」結果報告 岸本幸子 パブリックリソースセンター事務局長
●中国CSR事業の促進に向けて—国際交流基金からのご提案— 藤田安彦 北京日本文化センター所長 堀俊雄 日中交流センター事務局長

### 1.3 報告書の構成・執筆者

報告書は以下の構成としている。

第二章では、日系企業の中国における社会貢献活動を理解する上で前提となる基本的な知識を提供するため、王名教授（清華大学公共管理学院教授・同大学NGO研究所所長）には「中国におけるNGOの発展と企業の社会貢献」と題しての原稿を、周衛東所長（Business for Social Responsibility 中国事務所長）には「中国企業のCSR発展の傾向と挑戦」と題しての原稿を執筆いただいた。中国でのNGOの発展と中国企業の社会貢献活動、そして中国におけるCSRの特色と今後の方向性について、俯瞰的に解析できる興味深い内容で、中国においてCSR及び社会貢献活動を行っていく上で貴重な資料となっている。

第三章では、本報告書の中核となる調査結果の報告及び分析を行った。分析の結果、中国の日系企業の社会貢献活動の傾向や、今後、日系企業が中国で社会貢献活動を推進していくために求められる公的機関の支援の方向性が示されている。

また、第四章で、中国の日系企業の社会貢献活動事例のまとめと活動の特色を紹介し、第五章では、中国の日系企業の社会貢献活動を促進するため、日系企業へのインタビュー調査をもとに、具体的な社会貢献活動事例を紹介している。

第六章は、調査結果を踏まえて、今後、日系企業が中国での社会貢献活動を推進していくために必要とされる施策を提言の形でまとめると共に、第7章では、国際交流基金としての今後の取り組みの方向性を記載した。

最後に、アンケート調査及びヒアリング調査で収集した中国における日系企業の社会貢献活動事例を参考資料として掲載している。これらの事例を参考に、今後、中国における日系企業の方々が、さらに社会貢献活動を展開していただければ幸いである。

#### ■執筆者

第一章	富岡順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長) 小林立明(国際交流基金ニューヨーク事務所副所長 CSRワーキングチーム)
第二章	王名(清華大学公共管理学院 教授・同大学NGO研究所 所長) 周衛東(Business for Social Responsibility 中国事務所長)
第三章 第四章 第五章 第六章	岸本幸子(パブリックリソースセンター 事務局長) 田島明日丘(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第七章	藤田安彦(国際交流基金北京日本文化センター 所長) 小島寛之(国際交流基金北京日本文化センター 副所長)